

2020年10月30日

米国子会社DRBがジョージア州住宅会社の事業譲受 アトランタ地区に初進出、販売戸数10,000戸体制へ

住友林業株式会社(社長:光吉 敏郎 本社:東京都千代田区)の米国子会社であるDRB Group (社長:Ronald Salameh 本社:米国メリーランド州 住友林業(株)92.48%出資 以下、DRB)は、事業エリアの更なる拡大のため、米国ジョージア州アトランタ地区を中心にKnight Homesのブランド名で戸建分譲住宅事業を展開するBuilders Professional Group, LLC (以下、KH社)とKH社事業に関する事業譲受契約を締結しましたのでお知らせします。これにより住友林業グループは、分譲住宅事業として同地区に初めて進出することとなります。

住友林業グループは、米国における事業拡大に注力しており、戸建住宅事業としてはサンベルトと呼ばれる成長エリアを中心に、現在、全米11州で展開しています。これまでに、全米最大の住宅マーケットであるテキサス州ダラス地区、全米2位の規模の同州ヒューストン地区、また成長著しいユタ州ソルトレイクシティ地区や、東海岸のノースカロライナ州・サウスカロライナ州などに進出。人口増加、実需に基づく住宅マーケットの成長を背景に、着実に事業拡大を進めており、2019年は約8,000戸の引渡を行いました。

本事業譲受によって、全米第3位のマーケット規模を誇るアトランタ地区に進出することにより、当社グループは米国における新たな成長エリアの事業基盤を得ることとなります。

アトランタ地区は多くの大企業が拠点を構える一大雇用集積地となっており、継続的な人口・雇用増加が続いていることから中長期的にも更なる住宅需要が見込まれる有望なマーケットです。同エリアではコロナ禍においても住宅市場の減速は見られず、今後も安定した成長が期待されています。

今回事業譲渡を行うKH社はアトランタ南部を中心にジョージア州及びアラバマ州の一部において、年間約700戸[※]を販売するビルダーです。近年、需要の増加が顕著な一次取得者層をメインターゲットとした戸建住宅及びタウンハウスを販売しており、同エリアにおいては10位の規模です。DRBはKH社事業を同社が新設したアトランタ支店に引き継ぐことで、同エリア進出の基盤とします。

本事業譲受によって、当社グループの戸建分譲事業は事業エリアとともに販売規模も拡大し、米国単体での年間販売戸数10,000戸体制の構築に向けて大きく前進します。

住友林業グループは今後も、地域社会への貢献と快適な住環境の実現に寄与する事業を積極的にグローバル展開していきます。

※:2020年12月期計画

【ご参考】

■Knight Homes社商品 外観イメージ



